⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑹　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑼　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無。

⑿　契約書作成の要否　要。

⒀　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒄　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Serizawa, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Additional mechanical work for rustproof hanger(A) in Iwakuni Air Base (JFY2014)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : October 9, 2014, 12 : 00 noon

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 20, 2014, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 731―0012, JAPAN TEL 082―223―7233 FAX 082―222―3027 (Ext. 554)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年９月19日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　田所　慶一

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04

○第01507号（No.01507）

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事

⑶　工事場所　宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11番６号

⑷　工事内容　本工事は病院本館及び付帯施設等の新築、既存病院及び付帯施設等の一部改修・解体を行うものである。病院本館新築工事（鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造地上11階建）建築面積約11,978㎡、延床面積約59,218㎡　付帯棟新築工事（鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造及びＳ造地上１階建）建築面積約3,220㎡、延床面積約2,405㎡　既存建物解体延床面積約64,450㎡

なお、看護助産学校棟・食堂棟・宿舎棟及び臨床研修医宿舎は現在地に残るため、必要な熱源及びインフラの整備を行う。

⑸　工期　約23ヶ月以内（最終完成工期は平成29年度予定）

なお、本工事の着手日については、落札者が選択（工事着手日選択可能期間は落札後、90日以内）出来ることとします。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約43,400㎥、鉄筋約4,200ｔ、鉄骨約7,800ｔ、板ガラス約5,900㎡、高圧受変電設備14,100kVA、非常用発電機1,750kVA、ＵＰＳ設備150kVA、昇降機14基、エスカレーター２基、冷温水発生機900ＵＳＲＴ、空冷ヒートポンプチラー215ＵＳＲＴ、コ・ジェネレーションシステム778kVA、受水槽495ｔ、貫流ボイラー７ｔ

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

①　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構仙台医療センター院長から独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。構成員の数は２社または３社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の６以上であること。

②　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。

⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑶　厚生労働省から東北ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、東北ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　厚生労働省から東北ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,250点以上であること。また、⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,250点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については1,050点以上とする。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。